



## 2016年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング  
 コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2016年12月期の連結業績（2016年1月1日～2016年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	134,283	66.0	5,672	82.3	4,988	72.6	3,472	92.1	3,061	74.7	2,504	103.7
2015年12月期	80,871	—	3,111	—	2,890	—	1,808	—	1,752	—	1,229	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年12月期	175.62	173.69	25.7	7.5	4.2
2015年12月期	106.63	105.82	20.2	8.2	3.8

(参考) 持分法による投資損益 2016年12月期 一百万円 2015年12月期 Δ0百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2016年12月期	89,833	15,019	12,717	14.2	728.41
2015年12月期	42,648	11,827	11,102	26.0	637.76

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年12月期	1,246	Δ28,717	31,688	11,746
2015年12月期	1,887	Δ4,326	5,362	7,501

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	609	31.8	6.2
2016年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	733	110.2	6.5
2017年12月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		30.0	

### 3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	—	2,900	—	2,600	—	1,600	—	1,400	—	77.82
通期	213,000	58.6	9,500	67.5	8,900	78.4	5,800	67.0	5,100	66.6	283.52

(注) 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(IFRSの任意適用について)

当社は、2015年12月31日に終了する連結会計年度から国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。本決算短信及び添付資料は、当社が2017年3月30日に提出予定の有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成28年12月期・連結）を2017年2月14日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報のに基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しは大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書 .....	4
(3) 連結包括利益計算書 .....	5
(4) 連結持分変動計算書 .....	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(7) 連結財務諸表注記 .....	10
(作成の基礎) .....	10
(重要な会計方針) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり利益) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,501	11,746
営業債権及びその他の債権	13,373	21,006
棚卸資産	501	808
その他の金融資産	1,934	974
その他の流動資産	1,220	1,717
流動資産合計	24,529	36,251
非流動資産		
有形固定資産	5,031	4,994
のれん	6,678	28,266
無形資産	2,631	6,167
その他の金融資産	2,098	9,671
その他の非流動資産	23	1,862
繰延税金資産	1,658	2,622
非流動資産合計	18,119	53,582
資産合計	42,648	89,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,428	13,763
社債及び借入金	8,754	24,375
その他の金融負債	735	1,258
未払法人所得税等	1,193	948
その他の流動負債	2,923	4,975
流動負債合計	23,033	45,319
非流動負債		
社債及び借入金	2,158	21,114
その他の金融負債	3,436	2,851
退職給付に係る負債	798	3,184
引当金	374	640
その他の非流動負債	102	195
繰延税金負債	920	1,511
非流動負債合計	7,788	29,495
負債合計	30,821	74,814
資本		
資本金	1,725	1,759
資本剰余金	3,468	3,502
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	96	125
その他の資本の構成要素	△185	△1,086
利益剰余金	5,998	8,417
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,102	12,717
非支配持分	725	2,302
資本合計	11,827	15,019
負債及び資本合計	42,648	89,833

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	80,871	134,283
売上原価	△64,581	△106,519
売上総利益	16,290	27,764
販売費及び一般管理費	△13,240	△21,540
その他の営業収益	415	556
その他の営業費用	△354	△1,108
営業利益	3,111	5,672
金融収益	129	57
金融費用	△350	△741
税引前利益	2,890	4,988
法人所得税費用	△1,082	△1,516
当期利益	1,808	3,472
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,752	3,061
非支配持分	56	411
当期利益	1,808	3,472
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	106.63	175.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	105.82	173.69

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	1,808	3,472
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	41	△33
純損益に振り替えられることのない項目合計	41	△33
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△574	△1,064
売却可能金融資産の公正価値の変動	△46	129
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△620	△935
税引後その他の包括利益	△579	△968
当期包括利益	1,229	2,504
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,214	2,127
非支配持分	15	377
当期包括利益	1,229	2,504

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日時点の残高	613	1,009	△391	43	315	79
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△538	△41
当期包括利益合計	—	—	—	—	△538	△41
新株の発行	1,112	1,112	—	△17	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	1,304	391	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	70	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	1,112	2,416	391	53	—	—
企業結合による変動	—	43	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	43	—	—	—	—
所有者との取引額合計	1,112	2,459	391	53	—	—
2015年12月31日時点の残高	1,725	3,468	△0	96	△223	38
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,030	129
当期包括利益合計	—	—	—	—	△1,030	129
新株の発行	34	34	—	△13	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	42	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	34	34	△0	29	—	—
企業結合による変動	—	0	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	34	34	△0	29	—	—
2016年12月31日時点の残高	1,759	3,502	△0	125	△1,253	167



## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2015年1月1日時点の残高	—	394	4,602	6,270	594	6,864
当期利益	—	—	1,752	1,752	56	1,808
その他の包括利益	41	△538	—	△538	△41	△579
当期包括利益合計	41	△538	1,752	1,214	15	1,229
新株の発行	—	—	—	2,207	—	2,207
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	1,695	—	1,695
配当金	—	—	△401	△401	△4	△405
株式報酬取引	—	—	—	70	—	70
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△41	△41	41	—	—	—
その他の増減	—	—	△0	△0	—	△0
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	△41	△41	△360	3,571	△4	3,567
企業結合による変動	—	—	4	47	120	167
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	4	47	120	167
所有者との取引額合計	△41	△41	△356	3,618	116	3,734
2015年12月31日時点の残高	—	△185	5,998	11,102	725	11,827
当期利益	—	—	3,061	3,061	411	3,472
その他の包括利益	△33	△934	—	△934	△34	△968
当期包括利益合計	△33	△934	3,061	2,127	377	2,504
新株の発行	—	—	—	55	—	55
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△609	△609	△11	△620
株式報酬取引	—	—	—	42	—	42
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	33	33	△33	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	33	33	△642	△512	△11	△523
企業結合による変動	—	—	△0	△0	1,211	1,211
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	△0	△0	1,211	1,211
所有者との取引額合計	33	33	△642	△512	1,200	688
2016年12月31日時点の残高	—	△1,086	8,417	12,717	2,302	15,019

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,890	4,988
減価償却費及び償却費	892	1,515
減損損失	23	564
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71	130
金融収益	△129	△57
金融費用	350	741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72	19
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,479	△3,759
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,131	649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	△195
その他	△678	△338
小計	3,186	4,257
利息及び配当金の受取額	89	54
利息の支払額	△364	△517
法人所得税等の支払額	△1,062	△2,595
法人所得税等の還付額	38	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	△343
定期預金の払戻による収入	359	1,411
預け金の預入による支出	—	△7,568
有形固定資産の取得による支出	△218	△492
無形資産の取得による支出	△138	△255
有形固定資産の売却による収入	26	220
投資の取得による支出	△1	△1
投資の売却による収入	204	200
事業の取得に伴う支出	△4,509	△21,917
貸付けによる支出	△18	△10
貸付金の回収による収入	88	29
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△390
敷金及び保証金の回収による収入	95	168
保険積立金の積立による支出	△15	△0
保険積立金の解約による収入	176	246
その他	8	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	△28,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,834	11,778
長期借入れによる収入	1,500	23,500
長期借入金の返済による支出	△1,844	△2,519
社債の償還による支出	△141	△50
株式の発行による収入	3,900	69
自己株式取得	△0	△0
配当金の支払額	△401	△610
非支配持分株主との取引	△134	—
非支配持分への配当金の支払額	△4	△11
その他	△348	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,362	31,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,797	4,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	7,501
現金及び現金同等物の期末残高	7,501	11,746

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同93条の規定により、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards) (以下、IFRS) に準拠して作成しております。

当社グループは、2015年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年1月1日であります。このため、当連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表の作成はIFRS第1号で規定する初度適用には該当しませんので、同基準書でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。なお、前連結会計年度における差異に関する事項は、当ホームページに掲載されております、「国際財務報告基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書」における「連結財務諸表注記39. 初度適用」をご参照ください。

(重要な会計方針)

第20期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計方針」をご参照ください。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・米軍基地内施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。

「国内管理系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

「国内人材紹介事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

「その他の事業」・・・子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

従来、報告セグメントを「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該セグメント変更に基づき作成したものを開示していません。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシ ング事業	国内製造系 アウトソーシ ング事業	国内 サービス系 アウトソーシ ング事業	国内管理系 アウトソーシ ング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	31,659	29,372	1,084	536	872	3,833	13,349	80,705
セグメント間収益	320	864	60	—	23	63	334	1,664
合計	31,979	30,236	1,144	536	895	3,896	13,683	82,369
売上原価及びその他の 収益、費用	△30,090	△29,195	△1,244	△481	△481	△3,764	△13,656	△78,911
セグメント利益 (営業利益)	1,889	1,041	△100	55	414	132	27	3,458
(調整項目)								
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	15,251	27,669	1,108	1,136	162	3,459	9,416	58,201
資本的支出	117	165	7	—	—	3	63	355
減価償却費及び償却 費	218	528	6	1	—	34	103	890
減損損失	—	—	—	—	—	23	—	23

その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
百万円	百万円	百万円	百万円

売上収益				
外部収益	166	80,871	—	80,871
セグメント間収益	6	1,670	△1,670	—
合計	172	82,541	△1,670	80,871
売上原価及びその他の 収益、費用	△158	△79,069	1,309	△77,760
セグメント利益 (営業利益)	14	3,472	△361	3,111
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	129
金融費用	—	—	—	△350
税引前利益	—	—	—	2,890
法人所得税費用	—	—	—	△1,082
当期利益	—	—	—	1,808
セグメント資産	144	58,345	△15,697	42,648
資本的支出	1	356	—	356
減価償却費及び償却 費	2	892	—	892
減損損失	—	23	—	23

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△361百万円は、企業結合に係る取得関連費用△507百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△15,697百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシ ング事業	国内製造系 アウトソーシ ング事業	国内 サービス系 アウトソーシ ング事業	国内管理系 アウトソーシ ング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	40,182	34,608	3,470	873	1,378	21,022	32,150	133,683
セグメント間収益	579	1,763	144	12	10	167	743	3,418
合計	40,761	36,371	3,614	885	1,388	21,189	32,893	137,101
売上原価及びその他の 収益、費用	△37,825	△35,005	△3,872	△607	△741	△20,501	△31,445	△129,996
セグメント利益 (営業利益)	2,936	1,366	△258	278	647	688	1,448	7,105
(調整項目)								
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	19,171	59,810	1,657	1,552	246	9,956	29,037	121,429
資本的支出	224	216	4	—	—	37	258	739
減価償却費及び償却 費	272	618	31	—	—	203	391	1,515
減損損失	—	12	497	—	—	55	—	564

その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
百万円	百万円	百万円	百万円

売上収益				
外部収益	600	134,283	—	134,283
セグメント間収益	72	3,490	△3,490	—
合計	672	137,773	△3,490	134,283
売上原価及びその他の 収益、費用	△634	△130,630	2,019	△128,611
セグメント利益 (営業利益)	38	7,143	△1,471	5,672
(調整項目)				
金融収益	—	—	—	57
金融費用	—	—	—	△741
税引前利益	—	—	—	4,988
法人所得税費用	—	—	—	△1,516
当期利益	—	—	—	3,472
セグメント資産	229	121,658	△31,825	89,833
資本的支出	8	747	—	747
減価償却費及び償却 費	—	1,515	—	1,515
減損損失	—	564	—	564

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△1,471百万円は、企業結合に係る取得関連費用△1,476百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額△31,825百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,752	3,061
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,752	3,061

## ② 期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	16,433,726	17,431,553

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,752	3,061
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,752	3,061

## ② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	16,433,726	17,431,553
新株予約権による普通株式増加数	125,518	194,489
希薄化後の期中平均普通株式数	16,559,244	17,626,042

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	106.63	175.62
希薄化後1株当たり当期利益	105.82	173.69



(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2017年1月4日に連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化しております。また、当社は、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の株式を2017年4月3日に取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結しております。

1. Orizon Holding GmbHの取得

当社は2016年12月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHを通じてOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、必要な各国の各種承認手続が完了し、2017年1月4日付で株式の取得が完了しております。

なお、2016年12月28日に、取得対価のうち7,568百万円を株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ拠出しており、当連結会計年度末の連結財政状態計算書上、その他の金融資産として計上しております。

(1) 株式取得の目的

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Orizon Luxembourg SARL

(3) 買収する会社及び主要子会社の名称、事業内容、規模及び所在地

買収する会社

① 名称 Orizon Holding GmbH

② 主な事業内容 持株会社

③ 規模 (2015年12月期)

資本金 200千EUR

売上高 (連結) 265,815千EUR

下記記載の主要子会社他4社を連結した数値です。

④ 所在地 ドイツ連邦共和国アウクスブルク市

買収する会社の主要子会社

① 名称 Orizon GmbH

② 主な事業内容 人材派遣、請負、人事コンサルティング事業等

③ 規模 (2015年12月期)

資本金 240千EUR

売上高につきましては、連結での数値を上記に記載しております。

④ 所在地 ドイツ連邦共和国アウクスブルク市

(4) 株式取得の時期

2017年1月4日

(5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

① 取得株式数 7株

② 取得対価 7,564百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

## 2. AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の取得に関する株式譲渡契約書の締結

当社は2016年10月28日開催の取締役会において、AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA) の発行済株式の100%を2017年4月に取得し、子会社化することを目的とした株式譲渡契約書を締結することを決議し、2016年10月30日付で締結いたしました。

なお、2017年2月14日に株式譲渡契約修正覚書を締結し、効力発生日の変更と譲渡金額の減額に関して契約内容の一部変更を行いました。

## (1) 株式取得の目的

環太平洋地域の米軍基地への事業展開を加速するため。

## (2) 株式取得の相手先の名称

ROBERT M. EXSTERSTEIN  
RICHARD G. BOUDREAU

## (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模及び所在地

- ① 名称 AMERICAN ENGINEERING CORPORATION (OKINAWA)  
② 主な事業内容 冷暖房、その他の機械及び電気工事の請負  
冷暖房機、その他の機械及び電気製品の修理及び販売  
③ 規模 (2015年12月期)  
資本金 31百万円  
売上高 10,556百万円  
④ 所在地 米国デラウェア州

## (4) 株式取得の時期

2017年4月3日

## (5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 20,000株  
② 取得価額 8,073百万円  
③ 取得後の持分比率 100%

## (6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れによる調達を予定しております。

## (行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、2016年12月21日付の取締役会決議に基づき、2017年1月6日に行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割り当てを行っております。

行使価額修正条項付新株予約権（第三者割当て）の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の総数	2,791個 第17回新株予約権：2,268個 第18回新株予約権：523個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株
発行価額	総額85,311,500円 第17回新株予約権：新株予約権1個当たり37,500円（総額85,050,000円） 第18回新株予約権：新株予約権1個当たり500円（総額261,500円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株 本新株予約権1個当たりの潜在株式数は、いずれも1,000株です。 本新株予約権について、いずれも上限行使価額はありません。 本新株予約権について、いずれも下限行使価額は2,109円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,791,000株です。
資金調達の額 (差引手取概算額)	9,840,676,500円

行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、いずれの本新株予約権についても、3,515円です。但し、第17回新株予約権の行使価額は、第17回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正され、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。 また、第18回新株予約権の行使価額は、当社取締役会の決議により行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の98%に相当する金額に修正されます（行使価額の将来設定）。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実（金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。）が存在する場合には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使可能期間	2017年1月10日から2019年1月9日まで
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金使途	有利子負債の返済

(新株予約権の行使による新株の発行)

2017年2月28日までの間に、行使価額修正条項付第17回新株予約権（第三者割当て）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、新株を発行しております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使価額総額 (百万円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
2017年1月12日	20,000	—	3,375	67
2017年1月13日	50,000	—	3,335	166
2017年1月16日	20,000	—	3,393	67
2017年1月17日	40,000	—	3,371	134
2017年1月18日	110,000	—	3,353	368
2017年1月19日	80,000	—	3,398	271
2017年1月20日	40,000	—	3,483	139
2017年1月23日	50,000	—	3,551	177
2017年1月24日	10,000	—	3,528	35
2017年1月25日	70,000	—	3,497	244
2017年1月26日	10,000	—	3,551	35
2017年1月27日	20,000	—	3,474	69
2017年1月30日	10,000	—	3,461	34
2017年2月2日	10,000	—	3,335	33
2017年2月3日	30,000	—	3,285	98
2017年2月6日	40,000	—	3,245	129
2017年2月7日	10,000	—	3,290	32
2017年2月8日	10,000	—	3,231	32
2017年2月9日	40,000	—	3,267	130
2017年2月10日	60,000	—	3,254	195
2017年2月13日	40,000	—	3,317	132
2017年2月14日	60,000	—	3,330	199
2017年2月15日	160,000	—	3,326	532
2017年2月16日	10,000	—	3,434	34
2017年2月17日	10,000	—	3,375	33
2017年2月20日	20,000	—	3,362	67
2017年2月21日	10,000	—	3,362	33
2017年2月23日	20,000	—	3,312	66
2017年2月24日	50,000	—	3,335	166
2017年2月27日	20,000	—	3,398	67
2017年2月28日	20,000	—	3,366	67